

協働プロジェクトについて

協働プロジェクトとは

- 30の施策で捉えきれない分野横断的な課題に対し、多様な主体（行政や市民、地域団体、企業など）が、共に取り組むアクション
- **多様な主体と共に未来を創る柔軟で開かれた協働の実践**
- それぞれが、「課題の発見」「企画」「実行」などの各段階で共に知恵を出し合う
- まちづくりの原動力（自然の力、人の力、まちの力、産業の力、文化の力の5つの力）を活用しながら実践を積み重ねる
- 「30の施策」と「協働プロジェクト」を複層的に推進することで、将来都市像の実現を目指す

誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原

全分野を網羅

【縦軸】

施策体系（30の施策）

いのちを大切に
する小田原

自然環境の
恵みがあふれる
小田原

未来を拓く人が育ち、
地域の絆が結ばれる
小田原

地域経済が好循環し、
多彩な資源が花開く
小田原

安心して
暮らすことができる
小田原

施策を横断

【横軸】

協働プロジェクト

ケアタウンの実現

地域循環共生圏の構築

こども未来共創

人と地域のつながり創出

地産地消による地域経済循環

小田原ならではの文化によるまちづくり

未来を創る都市デザイン

～本資料について～

- 協働プロジェクトについては、行政案では「プロジェクト全体の概要」や「7つのプロジェクトそれぞれで目指す姿」、「主なアクション」の記載にとどまっています。
- 具体的な取組内容や推進体制等の検討を進めていますが、それぞれのアクションで「**実施する取組内容**」と「**今後の展開**（線表）」は計画書本編に追加する想定です。
- 事前に審議会へお示しし、ご意見を頂戴したいと考えています。

【30の施策体系と協働プロジェクトの関係図】

○協働プロジェクト1「ケアタウンの実現」

- すべての人が、年齢や障がいの有無、家庭環境などの状況の違いに関わらず、住み慣れた地域で相互に見守り、助け合い、自分らしさを大切にして暮らし、必要なときには確実に支援を受けることができる仕組みを、市民、団体、事業者、行政が相互に連携・協力し合って整えることで、誰一人取り残さない支え合いのまち「ケアタウン」をつくり上げます。

主なアクション

	アクション名	実施内容
101	地域福祉計画の策定と推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 第5期小田原市地域福祉計画の策定（令和8年度策定予定）に向けて、「ケアタウンの実現」をテーマとし、これまでの取組の評価と課題整理を行う。当該計画に改めてケアタウンの理念とその実現のための方向性、具体的な施策を位置付けるとともに、同計画の策定後は、これに基づきケアタウンの実現に資する関連施策を総合的かつ計画的に推進する ● 策定及び推進に際しては、小田原市社会福祉協議会が同時に策定する小田原市地域福祉活動計画との協調・連携を図る
102	つなぎ、つながる相談支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 単身高齢者の増加や地縁、家族関係の希薄化などの社会環境の変化に伴い、個人や世帯が抱える生活課題が複雑化・多様化している状況に対応するため、高齢、障がい、子ども若者、生活困窮など分野ごとの相談支援機関が連携・協働して課題解決に向けた支援を行う「包括的な相談支援体制」を整備（社会福祉法の重層的支援体制整備事業の枠組みを活用） ● 包括支援庁内連携担当者会議や関係課長会議、個別のケース支援を通じて、相談支援機関の連携・協働を共通認識のものとし、様々な生活課題を抱える市民からの相談に対応 ● 支援者が困難ケースを抱え込んで孤立しないよう支援者支援（チーム支援）を機能させる
103	要支援者と地域の関係づくり	※ このアクションの実施内容は、102と104に分けて、それぞれ統合することとする
104	地域主体の支え合い活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内各地区で地域主体の実践的な支え合いと交流の活動が定着している一方で、地域へのニーズがますます拡大し、担い手不足等の課題が深刻になっている状況を踏まえ、持続可能な地域活動がニーズに応じて実践されるよう、活動費助成等の見直しや拡充により、地域への支援を強化する ● 活動に取り組む団体や担い手に伴走しながら、地域の実情に即して地域の様々な主体や資源をつなぎ、さらに新たな担い手の参画を調整するなど、地域活動を支援するコミュニティソーシャルワーク（CSW）を担うチーム体制を整備し、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域の福祉環境の形成に取り組む

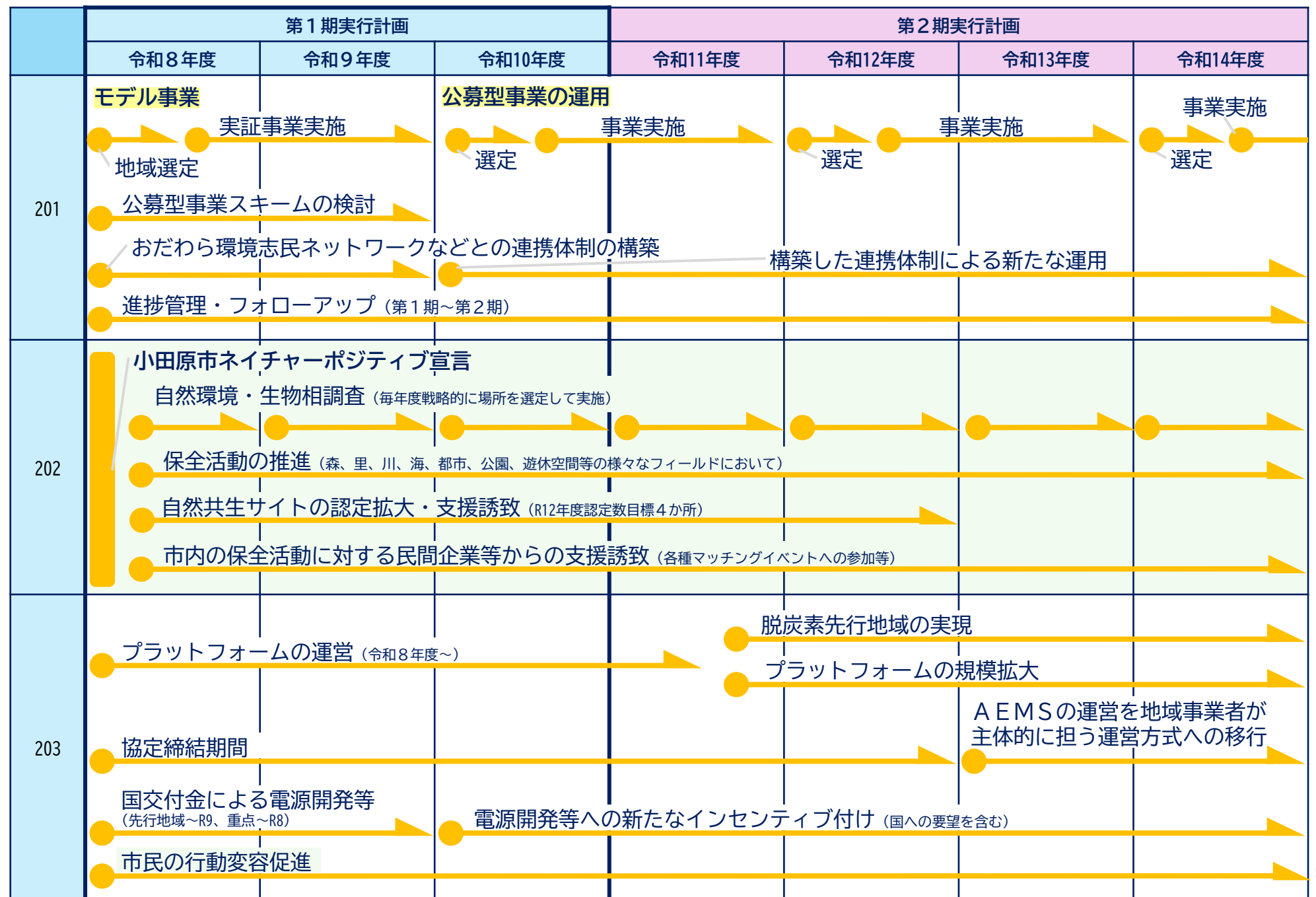
	第1期実行計画			第2期実行計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
101	市民意識調査 第5期計画策定	第5期計画の進捗管理			市民意識調査 第6期計画策定	第6期計画の進捗管理	
102	庁内連携会議、多機関協働、個別ケース対応を通じた分野横断的な支援の充実 職員研修等による相談支援スキルの向上						
103							
104	ケアタウン推進事業の見直し・拡充 ケアタウン推進事業、地域活動参加促進事業の実施 C S W機能を担うチーム体制の整備 C S Wチーム体制による地域活動の企画調整と促進・支援			次期計画における取組方針の検討			

○協働プロジェクト2「地域循環共生圏の構築」

- 本市の地域資源である森里川海がオールインワンとなった豊かな自然環境を守り育て生かすため、「エネルギーの自給」や「自然環境の保全」を目指した取組を多様な主体と連携しながら進めていきます。
- 自然環境の恵みを生かしたエネルギーの創出や地域の自然環境にまつわる課題を経済性や社会性を伴う取組により解決していくことで、環境・経済・社会が循環し、地域の活力が最大限に発揮できる地域循環共生圏を構築していきます。

主なアクション

	アクション名	実施内容
201	環境課題の解決に向けた環境再生プロジェクトの展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内に多数存在している遊休空間について、多様な主体（市民、企業、団体など）との協働により環境保全を図るとともに多面的な活用を図ることで地域に親しまれる場として再生活動を推進する ● 本事業を通じて環境保全における市内外からの関係人口を増やすなど、多様な主体が行う環境保全の取組体制を構築する ● 将来的には、おだわら環境志民ネットワークが多様な主体と環境再生活動をつなぐプラットフォームとして取り組む体制についても検討していく
202	次世代に自然環境をつなぐネイチャーポジティブの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ネイチャーポジティブの実現に向けて、取組の目的・全体像を団体・企業・個人に広く共有するとともに、自然環境・生物相調査により、市内の生物多様性の価値を見える化し、各主体の取組がネイチャーポジティブの実現にどのように寄与しているかなどを再確認する機会につなげる ● 団体・企業・個人と協働しながら、関連個別計画（環境基本計画、森林ビジョン、緑の基本計画等）に基づいて、森、里、川、海、都市、公園、遊休空間等の様々なフィールドにおいて、自然環境の保全活動を推進する ● 保全活動に民間を中心とするヒト・モノ・カネが流れる制度設計が加速していることを機と捉え、「地域生物多様性増進法」に基づき国が認定する「自然共生サイト」の認定を取得するとともに、同サイトを含む市内の保全活動に民間企業等からの支援を引き込む
203	電力地産地消プラットフォームの構築等によるエネルギーの地域自給	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内で発生する余剰電力を買い取り、蓄電池等を活用して電力の需要と供給を調整しながら、市内でその電力を必要とする施設等に供給する電力地産地消プラットフォームを構築するとともに運営する ● 具体的には、制度設計及び全体最適の検討、地域関係者への説明・周知、電源の開発並びに調整力及び需要家の確保、小田原市内の電力系統状況の把握・評価、エリアエネルギーマネジメントシステム（AEMS）の構築及び運営、市内余剰電力の買取及び卸売等



○協働プロジェクト3「こども未来共創」

- 次世代を担うすべてのこども・若者一人ひとりが、それぞれの多様な生き方を尊重し合い、大人や利害関係者から安全・安定・安心が保障され、将来にわたって自分らしく幸せに生きられる社会を、地域全体で創造するとともに、子育て当事者が、地域の多様な主体とつながり合い、様々な活動へ参画できる環境づくりを進めます。

主なアクション

	アクション名	実施内容
301	子育て支援団体の活動促進、連携強化	<ul style="list-style-type: none">● 地域で活動している子育て支援団体や子育て当事者などが集まり、各々が抱える課題を解決するため、各団体の活動状況に関する情報交換や有識者からの事例紹介等を行う懇談会を開催する● 各団体の活動促進のために必要な連携や支援のあり方、子育て当事者や地域住民が活動に参画しやすい環境づくりについて検討し、実践に繋げていく
302	すべてのこどもに優しいまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none">● 障がい児、病児・病後児及び発達に特性のあるこどもやその可能性のあるこどもが安心して暮らすことができ、また、その家族が安心して子育てできるまちづくりを推進するため、NPO法人mama's hugと締結した「全ての子どもに優しいまちづくりに関する連携協定」に基づき、障がい児等サポートプロジェクトを推進する
303	こどもの多様な居場所づくりの推進	<ul style="list-style-type: none">● こどもの居場所づくりポータルサイトの開設・運営とパンフレットを作成し、こども自身が居場所を見つけて選びやすい環境を整えるとともに、居場所づくりの担い手である地域団体同士や関係機関が連携し、地域全体を意識した居場所づくりを進める● こどもの居場所づくりを実施している団体が安定した運営ができるよう開設費用や運営費について支援する● こどもの居場所を運営する担い手不足を補うため、市民学校等を活用し、必要に応じて担い手を養成する講座等を開催する
304	こども・若者の活躍促進	<ul style="list-style-type: none">● こどもの豊かな人間性を育み、地域社会への参画につなげる「宿泊体験学習事業」を実施するとともに、はたちの運営委員が若者ならではのアイデアで企画・運営する「はたちのつどい」を実施する● 若者ならではのアイデアの具現化を支援する若者応援コンペティションや、社会参画・意見反映の仕組みづくりとして、若者同士のディスカッションやワークショップなどを取り入れた講座を実施する● 若者の活躍を支援するNPO等の民間団体と連携し、若者が地域の課題解決に向けて行動できる資質を身につけられるよう支援する

今後の展開

	第1期実行計画			第2期実行計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
301	懇談会の開催（各年2回程度）						
	連携強化による新たな取組の展開、支援の実施						
	子育て支援フェスティバルの開催						
302	第1期プロジェクトの推進						
	第2期プロジェクト検討		第2期プロジェクトの推進（具体的な取組は第1期プロジェクトの評価を踏まえて決定）				
	支援者育成プログラム作成		支援者育成プログラム実施				
303	ポータルサイトの運営（居場所づくり団体や開催日などの情報を更新）			パンフレットの更新			
	補助金による支援						
	担い手の養成講座の開催（市民学校など）						
	小田原市社会福祉協議会や居場所づくり団体等との連携						
304	こどもの社会参画力育成事業（各年度ごとに事業実施効果等を検証）						
	「はたちのつどい」開催						
	若者活躍応援事業 ・おだわら若者応援コンペティション ・若者同士のディスカッション、ワークショップ等を実施する講座を年3回実施			若者活躍応援事業 ・事業の効果を検証し、結果を踏まえたリニューアル			

○協働プロジェクト4「人と地域のつながり創出」

- 多様な主体が、福祉や防災などの地域の課題解決に向けた取組を通じて、お互いに関わり合い、支え合う関係を深めるとともに、誰もが参加しやすい開かれたコミュニティを育んでいくため、既存の活動や組織を開くことと、地域住民の認知を高め一歩を踏み出しやすくすることの両面から、次世代に関わりやすい環境づくりを実践的に進めていきます。

主なアクション

	アクション名	実施内容
401	次世代と地域活動との接点（関わりしろ）の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでに、地域の負担を減らし、活動を支え、担い手をつなぐ（掘り起こす）考えのもと、ひと・仕組み・場の観点から推進してきた地域コミュニティ施策の深化に向け、地域の声が大い担い手の確保・育成に正面から取り組んでいく ● 具体的には、地域活動の実践者・有識者との懇談会を開催し、次世代の関わりしろを創出する打ち手を議論し、実践につなげる ● これまでに展開してきた地域担当職員の拡充、地域活動の一歩を支える補助金やアドバイザーの派遣、地域活動拠点の整備に加え、地域活動の住民認知度を高め参加のハードルを下げる新たな情報発信ツールの導入、エディブル・スクールヤード（E S Y）といった多様な主体が関わる居場所づくり、自主財源確保を含む協同労働の仕組みの導入検討などにも取り組み、活動の裾野を広げながら持続可能な仕組みづくりを進める
402	農と食を介した多世代交流の場のための エディブル・スクールヤードの展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の関わりしろ創出に向けた打ち手として、多様な主体による地域コミュニティの居場所づくりとして、加えて、地域コミュニティにおける教育、子育て、農業といった多義的な取組の実践として「エディブル・スクールヤード（E S Y）」を展開する ● まずは、実践現場の改善アプローチとともに、多彩な実践現場の整理・小田原版E S Yの体系化、子どもやその保護者等を中心とした情報発信により、共感を広げていく ● こうした動きを踏まえ、新たな場づくり支援にも着手し、地域の実践者とE S Yに興味のある多様な人々の交流等を重ね、多世代交流の場の創出と持続可能な仕組みづくりを進めていく
403	市民活動団体と多様な主体との協働の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 小田原市民活動推進委員会において、市民活動団体が多様な主体との協働の促進に向けて具申された意見を基に、市民活動団体の活動と協働の活性化に向けた事業を展開する ● 第12期委員会には、市民活動の活性化を目指した、より簡易的な補助のあり方や、市民交流センターの中間支援機能の更なる充実について諮問している

	第1期実行計画			第2期実行計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
401	懇談会			懇談会			
	地域担当職員の拡充・学校への配置 (R8:6校、R9:10校、R10以降は、新しい学校づくりと連動)						
	活動補助金の運用		【新規】市民活動・協働応援制度補助金の見直し (R10導入、R11以降推進)				
	アドバイザー制度の運用		見直し・制度運用				
	地域活動情報発信ツールの導入・発信主体の拡充 (R8導入、R9以降で庁内関係課へ拡充)						
	小田原版E S Yの展開						
	協同労働の取組研究			協同労働の仕組み導入検討・推進			
402	実践現場の改善アプローチ						
		新たな場づくりの支援					
	小田原版E S Y体系化・情報発信・人材育成		持続可能な仕組みづくり				
	関係課との連携		検討	関係課事業としての展開			
403	市民活動推進委員会						
	第12期	答申	第12期以降も市民活動推進委員会において補助金や新補助制度を含めた本市市民活動に関わる事案等について調査・審議し意見を具申継続				
	新補助制度の検討		市民活動・協働応援制度以外の新補助制度運用 (R10年度開始予定)				
	答申内容を仕様書等に反映		指定候補者選定委員会	次期指定管理者による市民交流センター運営 (R11~15年度予定)			
	市民活動・協働応援制度補助金の運用・市民交流センターの運営						

○協働プロジェクト5「地産地消による地域経済循環」

- 恵まれた環境の基に産出される農林水産物の付加価値を高めるため、新たな特産品の開発や品質向上の研究などを進めるとともに、市民が地域の恵みを感じ、生産を支援しながら享受できる仕組みを構築します。併せて、歴史に育まれた伝統的な地場産品について、その価値を発信し、需要拡大に取り組みます。
- これらにより、市内での生産力確保と来訪者を含めた消費拡大を図り、地域資源を最大限に活用した経済の好循環を目指します。

主なアクション

	アクション名	実施内容
501	農林水産物の地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産物の安定した生産ができるように生産基盤の整備を行うとともに、生産者と消費者を結ぶ地域社会の実現に向けた仕組みを構築することで持続可能な経済の好循環を目指す ● 本市の恵まれた地域資源を生かし、農林水産物の地産地消の推進を図る
502	小田原ならではの地場産品の販路拡大支援・新たな特産品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏等での効果的な企画展の開催、展示会や見本市へ出展する際の支援を実施することで、小田原が誇る“ものづくり”など伝統的な産業を中心に、国内のみならず海外にも小田原の製品を流通させ、地域内経済の好循環はもとより、外からの需要喚起を目指す ● 工芸E X P Oを契機とし、小田原のものづくりを発信できるような観光土産、また、農水産物の二次産品など、魅力的な新商品の開発に各業界と連携して取り組み、ふるさと納税制度も活用しながら地場産品の販路を拡大する
503	「健やかな食のまち」の推進による「食」の消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や食にまつわる事業者の参画と協働により、「市民の食生活の充実」と「食によるまちの活性化」を施策の柱とする「食」による地域経済の活性化を図る ● 地産地消や食育の推進等、市民に身近な取組を実施するとともに、小田原らしい商品の開発を含む地元食材の高付加価値化や飲食ビジネスのスタートアップ支援、一次産業をはじめとした食にまつわる地域内事業者の育成など、「健やかな食のまち小田原」推進プログラムに基づいた、各取組を進めることで「食」の消費拡大、「食」による観光振興を目指す

	第1期実行計画			第2期実行計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
501	農産物の地産地消の推進（学校給食での地場農産物の導入） ※ 有機農産農業による農産物の導入を拡大						
	地場農産物の使用拡大に向けた研究（生産流通形態、導入可能な農産物の選定、学校給食への導入のための方策の検討など）						
	農産物や特産品の紹介・PR、生産者紹介などによる消費者への訴求						
	農業における地産地消に関連する各種事業の推進						
	地域産木材の利用拡大（おだわら森林・林業・木材産業再生協議会等との連携により推進）						
	低利用魚の選定及びブランド価値向上・消費拡大（漁業者及び小田原地魚大作戦協議会との連携により推進）						
502	工芸EXPO						
	新商品の試作、関係分野との調整、体制の構築			新商品の製作工程の確立・販売・情報発信			
	首都圏等での企画展の開催						
	中小企業等販路開拓事業補助金による展示会見本市への出展支援						
	木工業界のインターナショナルギフトショーへの出展支援						
503	健やかな食のまち小田原推進協議会による事業展開			公民連携組織による「健やかな食のまち小田原」の推進			
	消費動向調査						
	デジタルスタンプラリー						

○協働プロジェクト6「小田原ならではの文化によるまちづくり」

- 市民一人ひとりが文化の担い手であることを認識し、自ら小田原の文化を継承・創造し、発信していくとともに、まち全体が舞台となり、日常の暮らしに文化が息づくことで、魅力あるまちとなるよう、「小田原ならではの文化によるまちづくり」を推進します。

主なアクション

	アクション名	実施内容
601	小田原三の丸ホールを軸として、まちなかの様々な場所における文化・芸術に触れる機会の創出	<ul style="list-style-type: none">● 民間主体によるまちなかの様々な場所における文化・芸術に触れる機会を創出する施策を検討する <p>【施策①】市内アートフェスの開催 文化団体や市民芸術家をはじめ、地域住民も参加したアート展示や演奏発表などを、市内の様々な場所で実施する、民間団体と連携・協働した市内アートフェスの開催</p> <p>【施策②】小田原三の丸ホールを軸としたイベントの開催 三の丸ホールの指定管理者が主体となって行う、三の丸ホールと近隣商店街・周辺施設と連携した、にぎわいや交流を創出するイベントの開催</p>
602	まち歩きと連携した歴史的建造物などの文化資源の磨き上げと利活用	<ul style="list-style-type: none">● 各歴史的建造物（市及び民間所有）との連携イベントを実施するとともに、歴史的建造物を巡るまち歩きマップを作成する

	第1期実行計画			第2期実行計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
601	施策①	カルチャーアワード参加者など、文化団体との連携・人材育成						
		カルチャーアワードの拡大開催（式典からフェスティバルへ）						
		移行	市内アートフェスのプレ開催（幅広い市民参加）					
			市内アートフェス開催（順次拡大）					
		文化団体の活動情報の収集・一元化 （プラットフォーム化へ）			プラットフォームの運営（文化活動情報を継続的に収集・団体と共有）			
602	施策②	関係機関調整						
		小田原三の丸ホールを中心に観光協会、地元商店街等と連携した「にぎわい・交流を生む事業」の実施						
602		各歴史的建造物の管理運営（公開、貸館、イベント実施等）						
	関係機関調整 ・意見聴取 ・庁内調整など	市民や地元自治会等の意見を踏まえた歴史的建造物の利活用					連携	
		各歴史的建造物や文化資源、観光資源と連携したイベント実施						
							連携	
	マップ作成	まち歩きマップの配布						

○協働プロジェクト7「未来を創る都市デザイン」

- 小田原駅周辺で商業ビルの老朽化や建替によるマンション建設が進むなど、まちの更新期を迎えていることや、路線バスが減便・廃止されている現状の中、市民生活において重要となる移動手段の確保など、市民が居住する地域で直面している課題の解決に向けて、様々な手法を検討しながらまちをデザインしていくとともに、どんなまちを未来に残していきたいか、そのためにそれぞれの役割分担の中で何をしていくべきであるのかなど検討を進めていきます。

主なアクション

	アクション名	実施内容
701	小田原駅周辺地区のまちの再生に係る検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 小田原駅周辺において、市街地開発の検討を進める個別街区への初動期支援の財源確保を目指すとともに、都市計画等の現行規制の範囲内で、今後の小田原駅周辺の望ましい姿を市民や関係者と共有するため、市街地整備の基本方針、土地利用に関する方針、主要な公共施設の整備に関する方針を定める「小田原駅周辺地区再生計画」を策定する。 ● 計画策定に当たって設置する組織は、有識者をはじめ、地元まちづくり組織やUDCOD、関係団体等の代表者等で構成することを想定しており、小田原駅周辺の望ましい姿や個別街区の事業内容等について、意見交換・情報共有を行う場として活用していく
702	地域交通のリ・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来にわたって誰もが暮らしやすく、安心して移動が可能な、まちを繋ぐ公共交通ネットワークの構築を目指して、公共交通不便地域における移動支援策の実証実験等を実施し、地域の移動手段の確保に努める。 <p>【移動支援策（おだチケ・A I オンデマンド交通等）】既存のバス路線の減便等の状況や利便性・効率性を踏まえ、公共交通不便地域の一部で実証実験を実施</p> <p>【おだタクの運行】地区のニーズに合致し、利用者数の多い片浦地区で本格運行に移行</p> <p>【路線バスの運行経費の補助】退出申出があり代替となる移動手段がない路線の運行経費の一部を補助し路線を維持する</p> <p>【自動運転の実証実験】神奈川県と本田技術研究所との協定に基づき、実証実験に取り組む</p> <p>【鉄道駅の改善】駅のバリアフリー化（段差解消）のため、バリアフリー法の趣旨に則り、国・県と協調して補助を行う</p> <p>【運転士不足の対策】交通事業者と連携し、運転士の採用に向けた取組を行うとともに、一般ドライバーを活用し運送サービスを提供する日本版ライドシェアの取組の周知に努める</p>

	第1期実行計画			第2期実行計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
701	策定準備	地区再生計画の策定 検討組織の運営	連携	情報共有・意見交換の機会の創出（まちづくりの動きに合わせて実施）			
	UDCOD（アーバンデザインの研究）				連携		
702	移動支援策の実証実験（おだチケ・AIオンデマンド交通など）						
	おだタクの本格運行						
	路線バスの運行補助						
	自動運転の実証実験					地域公共交通計画改定	
	鉄道駅の改善（駅のバリアフリー化補助・要望）						
	運転士不足の対策						